

「日本再生戦略」に向けた提言

提言
概要

グローバル競争に勝つ、新しい成長戦略

日本再生・成長戦略PT●田幡 直樹 委員長

(5月21日発表)

グローバル化が『国家と国家との厳しく激しい生き残りを賭けた戦い』の様相を一段と強めている中、日本はこの戦場に、大きなハンディキャップを背負ったまま臨んでいる。現状が継続し、仮に、経常収支が恒常的に赤字化するようにになると、エネルギーや食料の輸入が十分にはできなく

なり、国家存続の危機に陥る可能性も示唆される。こうした状況から脱却し、国際公約である実質GDP成長率2%、名目成長率3%を早期に実現し、日本が再び世界から尊敬され、しかも世界に責任を負う国として復活していくために、次の三点を提言する。

実質2%超、名目3%超の成長を早期に実現し、中期的に維持する提言

提言1 GDP成長率に対する外需の寄与度を、現行の0.5%ポイント程度から1.0～1.5%ポイント超に引き上げ、維持する。

- ① 国家によるバックアップ体制を整備し、パッケージ型インフラの輸出増大を図る。
- ② 「日本国内のみで通用するガラパゴス商品」に代わり、新興国の需要に合致した「安価、シンプル、堅牢な商品」や高級食材（マグロ、和牛、コシヒカリなど）の輸出を増やす。
- ③ TPPへの参加を早期に表明し、多くの国とEPA/FTAを早期に多数締結する。
- ④ メディカル・ツーリズムや観光客の来日を増やし、旅行収支の改善を図る。
- ⑤ 代替エネルギー開発、都市鉱山の活用などにより、エネルギー、食料、レアメタルなどの輸入を削減する。

輸出促進・輸入削減の分野別可能性

新成長戦略	社会構造の変化	ライフライン・インフラ	住居・都市	輸送	ものづくり	サービス	食料	健康
グリーン	環境資源 資源制約・リサイクル	燃料資源の輸入削減(2~3兆円)			レアメタルの輸入削減(0.2~0.3兆円)		食料の輸入削減(1兆円)	
イノベーション	エネルギー転換 環境対策 電力不足対応	再生可能エネルギーの推進			高性能・高付加価値製品の輸出推進・国内需要喚起(6~13兆円)			
	技術 情報化の進展 技術の進化							
ライフ	国内 少子高齢化・人口減少	防災・減災	維持・管理	防災都市				
		設備過剰・設備老朽化		省エネ住宅の推進		旅館施設の建替		
地域観光	アジア需要の取り込み		介護施設、高齢者住宅			子育て支援		アンチエイジング
アジア	海外 グローバル新興国市場の経済成長	水道事業、発電事業	スマートグリッド、コンパクトシティ	鉄道、高速道路	航空・宇宙		高級食材等の輸出	医療・介護システム輸出
		インフラ輸出・投資収益(3~6兆円)						

(出所)日本政策投資銀行資料を参考に作成(カッコ内の数値は、2013~2014年度合計の期待増加額・削減額を経済同友会にて試算)

提言2 GDP成長率に対する内需の寄与度を、1.0%ポイントを上回る水準で維持する。

- ① 生前贈与税の3年間凍結・削減および孫への贈与も容認などの措置により、子や孫による耐久財消費や住宅投資の増加を図る。
- ② 研究開発やイノベーションを体化した設備投資への加速度償却適用を拡大し、設備投資の増加を図る。
- ③ 合併・買収などにより、売上高3~5兆円規模の競争力の強い企業に再編する。
- ④ 高速道路、今後拠点となっていく空港・港湾など社会資本の維持管理・更新投資の増加を図る。
- ⑤ 高齢者向け住宅供給促進税制の適用延長などにより住宅投資のかさ上げを図る。

提言3 追加的金融緩和を実行し、GDPデフレータの1.0%超への上昇と円安を促す。

- ① 日銀は、国民との約束である「資産買入基金」の上限65兆円までの資金供給を速やかに行う。
- ② 既往のオペで購入し保有している国債の期日到来相当額は、そのまま放置せず、全額国債の再購入に充当する。

*詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/120521a.html>

政府の国家戦略会議は、震災後の日本再生を図るため、年央までに「日本再生戦略」を取りまとめるべく、議論を重ねている。そこで本会では、2012年度事業計画において、日本再生戦略に盛り込むべき具体的施策を検討し、意見発信するため、「日本再生・成長戦略PT」および「イノベーション・競争力強化戦略PT」を設置した。二つのPTは、3～5月にかけて集中的検討を行い、5月に相次いで提言を発表した。ここではその概要を紹介する。

提言
概要

日本再生のために 真のイノベーション力強化を

イノベーション・競争力強化戦略PT ●菅田 史朗 委員長

(5月22日発表)

I. 基本的な考え方

国民にとって分かりやすい将来不安の解消として、国内の「雇用」と国民や企業の収益の結果としての「税金」を確保することを国は示し、官民で分担してイノベーション創出のためのリスクを最大限に取る。

II. イノベーション力強化のためのリスクテイク推進 三つの提言

提言1 民間のリスクテイク最大化のために、新たな支援制度ミックスを

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①インベンションではなく、イノベーションのための支援を ②「リスクを取って成長する企業」に行き渡りやすいインセンティブを ③効果的な国内投資への積極的支援を ④イノベーションを実現しようとするベンチャー企業への支援を ⑤過当競争からの脱却を | <p>【具体的施策】 ●研究開発促進税制の本則化 ●同税制の税額控除限度額を法人税額の30%として恒久化 ●国内での「グリーン・イノベーション」および「ライフ・イノベーション」に関連した、一定の条件を満たす研究開発施設や工場等の設備投資についての加速度償却制度の強化 ●エンジェル税制の拡充 ●自社株対価TOBの課税繰り延べの導入 ●企業結合審査における、事実認定の精緻化(対象市場の適正化)</p> |
|--|--|

提言2 長期でのイノベーション創出のために、科学技術司令塔機能の強化を

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①科学技術イノベーション戦略本部を真の司令塔組織に ②「科学」からのイノベーション推進のための長期投資は国が担保せよ ③知的財産戦略・国際標準化への取り組み強化 ④新たなコンソーシアム形式による研究開発強化 <p>【具体的施策】 ●文部科学省の企画立案機能を、科学技術イノベーション戦略本部に一元化する ●科学技術の司令塔の内部に執行に関わる会議体を設置し、その長は民間議員の中から選出する ●新たな科学技術の司令塔には、首席科学技術イノベーション顧問、科学技術イノベーション顧問、科学技術イノベーション顧問会議の役職と会議体は設置しない ●科学技術</p> | <p>の司令塔機能には国外からの識者も参加できるように制度を改める ●「科学」と「技術・応用」にテーマを分類する ●「科学」のテーマについては、ピアレビューを採用しつつも、評価結果の配分の目安を決め、一定の割合でプログラムの入れ替わりが起こるようにする ●「技術・応用」のテーマについては、すべての目標設定を定量化する ●GDP比1%の科学技術予算を確保する ●トップスタンダード制度の創設により国際標準化提案体制を強化する ●国と参画企業が出資する株式会社形態の研究開発コンソーシアムの仕組みをつくる ●国費を投じた研究開発プロジェクトの成果についても、海外の企業や個人が直接的な受益者となりやすいように環境整備を行う。</p> |
|--|---|

提言3 国家プロジェクトの前提意識を変革せよ

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①国のプロジェクトもリスクテイクであると明言し、正しい評価を行え ②イノベーションの開国宣言 ③規制緩和による、官民一体となったイノベーションへの挑戦 | <p>【具体的施策】 ●海外(欧米・アジア等)の各種規制(例えば、医薬、食品、医療機器等)のベンチマーキングを行い、イコールフットイングを実現する ●各種規制についての認可手続きの簡素化を行う</p> |
|---|--|

III. イノベーション力強化のための三つの実行

1. ビジネス・イノベーションの推進(もの・ことづくり)
2. 国の支援制度等も用いた、積極的なリスクテイク
3. 企業としてのベンチャー支援・推進

IV. イノベーション力強化のための人材育成

1. 基礎力の強化 2. 理科系教育
3. グローバル・コミュニケーション力とリーダーシップ
4. イノベーション創出のための高等教育改革
5. 企業内教育(研修)の強化